

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,929,461	6,564,001	13,730,289
経常利益 (千円)	317,623	344,161	735,223
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	200,711	230,683	480,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,816	217,114	388,704
純資産額 (千円)	4,668,836	5,049,485	4,905,725
総資産額 (千円)	8,904,103	9,740,202	10,503,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.36	31.45	65.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.43	51.84	46.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,126,568	547,134	485,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,523	16,770	71,014
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,421	72,904	51,427
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,158,476	3,958,452	3,500,992

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.04	17.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しております。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善が続き、賃金のプラス基調は維持されているものの、可処分所得の伸び悩みを構造要因として個人消費は低迷が長期化し、企業収益において一部持ち直しの動きはあるものの、力強さを欠く景況にありました。

建設業界におきましては、大手ゼネコン等は採算を重視した受注に移行し、業績面も順調に推移しております。一方、運輸業界におきましては、内需の低迷が長期化する中、輸送量も横這い気味に推移しております。

このような状況の下で、当企業グループは、主たる建設事業の受注獲得に注力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における建設事業の受注高については、前年同期比27億57百万円増加の66億71百万円となり、通期受注計画130億円に対する進捗率は51.3%となっております。

売上高につきましては、建設事業において期首繰越工事の施工進捗が順調に進行し、受注もほぼ計画通りの獲得となり、運輸事業においても前年並みの積載実績は確保できたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6億34百万円増加の65億64百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業において採算はやや低下したものの、売上高の増加により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3億15百万円で前年同期比25百万円の増益、経常利益は3億44百万円で前年同期比26百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても2億30百万円と前年同期に比べ29百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	64億68百万円(前年同期比 10.8%増)	3億円(前年同期比 6.9%増)
・運輸事業	95百万円(前年同期比 4.5%増)	15百万円(前年同期比 71.8%増)

連結財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は80億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億47百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の債権の回収が進んだことにより、現金預金が4億57百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が13億39百万円減少したことによるものであります。

固定資産は16億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が時価下落により17百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は97億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億63百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は44億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億10百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末における支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が4億84百万円減少したことに加え、流動負債その他が3億58百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は46億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9億7百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は50億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億43百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が13百万円減少した一方、利益剰余金が1億57百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億58百万円となり、前連結会計年度末より4億57百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億47百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、仕入債務が4億84百万円、未払消費税が3億24百万円、それぞれ減少したこと等により資金が減少した一方、売上債権が13億39百万円減少したこと、および税金等調整前四半期純利益3億43百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは11億26百万円の資金の増加）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、および投資有価証券の取得による支出3百万円によるものであります。

（前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額72百万円によるものであります。

（前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは51百万円の資金の減少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,500,000	-	723,000	-	472,625

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,513,000	33.51
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	983,400	13.11
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	367,100	4.89
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	164,493	2.19
渡辺 健一	兵庫県姫路市	116,000	1.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100,000	1.33
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	100,000	1.33
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,100	1.19
山本 組子	兵庫県高砂市	80,000	1.07
ヤング開発株式会社	兵庫県高砂市米田町島2	75,000	1.00
計	-	4,588,093	61.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,335,100	73,351	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	73,351	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	164,400	-	164,400	2.19
計	-	164,400	-	164,400	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,506,992	3,964,452
受取手形・完成工事未収入金等	5,245,461	3,905,632
未成工事支出金	29,545	96,061
材料貯蔵品	2,526	2,127
繰延税金資産	48,866	50,732
その他	21,653	88,810
貸倒引当金	63,250	63,250
流動資産合計	8,791,796	8,044,567
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	329,231	327,022
機械、運搬具及び工具器具備品	286,101	283,482
土地	736,814	736,814
減価償却累計額	480,069	475,309
有形固定資産合計	872,077	872,009
無形固定資産	85,137	78,595
投資その他の資産		
投資有価証券	630,998	613,427
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	56,686	64,281
その他	43,907	44,081
貸倒引当金	46,160	46,160
投資その他の資産合計	754,832	745,029
固定資産合計	1,712,048	1,695,634
資産合計	10,503,844	9,740,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,293,305	3,808,644
未払法人税等	192,346	122,831
未成工事受入金	375,946	356,823
完成工事補償引当金	7,000	8,000
工事損失引当金	-	6,600
賞与引当金	38,400	52,000
その他	412,953	54,478
流動負債合計	5,319,951	4,409,378
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,746	30,579
退職給付に係る負債	229,580	238,918
その他	11,840	11,840
固定負債合計	278,167	281,338
負債合計	5,598,118	4,690,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	3,728,018	3,885,346
自己株式	83,029	83,029
株主資本合計	4,844,990	5,002,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,734	47,166
その他の包括利益累計額合計	60,734	47,166
純資産合計	4,905,725	5,049,485
負債純資産合計	10,503,844	9,740,202

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,837,941	6,468,407
運輸事業売上高	91,519	95,593
売上高合計	5,929,461	6,564,001
売上原価		
完成工事原価	5,329,889	5,934,842
運輸事業売上原価	69,673	63,119
売上原価合計	5,399,562	5,997,961
売上総利益		
完成工事総利益	508,052	533,565
運輸事業総利益	21,846	32,474
売上総利益合計	529,898	566,039
販売費及び一般管理費	240,384	250,794
営業利益	289,514	315,245
営業外収益		
受取利息	2,032	1,869
受取配当金	5,717	5,218
受取賃貸料	25,045	24,888
売電収入	1,075	1,309
その他	1,465	1,370
営業外収益合計	35,335	34,656
営業外費用		
賃貸費用	4,586	4,585
売電費用	2,160	963
その他	479	191
営業外費用合計	7,226	5,741
経常利益	317,623	344,161
特別利益		
固定資産売却益	877	901
特別利益合計	877	901
特別損失		
固定資産除却損	-	1,817
投資有価証券評価損	4,646	-
特別損失合計	4,646	1,817
税金等調整前四半期純利益	313,854	343,245
法人税、住民税及び事業税	126,797	114,782
法人税等調整額	13,654	2,220
法人税等合計	113,143	112,561
四半期純利益	200,711	230,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,711	230,683

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	200,711	230,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,895	13,568
その他の包括利益合計	48,895	13,568
四半期包括利益	151,816	217,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,816	217,114
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313,854	343,245
減価償却費	22,473	19,081
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,000	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,200	6,600
賞与引当金の増減額(は減少)	12,400	13,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,178	6,166
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,991	9,338
受取利息及び受取配当金	7,749	7,088
有形固定資産売却損益(は益)	877	901
投資有価証券評価損益(は益)	4,646	-
売上債権の増減額(は増加)	1,539,401	1,339,829
未成工事支出金等の増減額(は増加)	183,479	66,116
仕入債務の増減額(は減少)	906,866	484,661
未成工事受入金の増減額(は減少)	161,385	19,122
未払消費税等の増減額(は減少)	200,943	324,288
その他	17,771	97,587
小計	1,150,328	726,760
利息及び配当金の受取額	7,739	7,135
法人税等の支払額	31,499	186,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126,568	547,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,348	10,190
有形固定資産の売却による収入	901	930
無形固定資産の取得による支出	60,000	4,080
投資有価証券の取得による支出	3,252	3,237
投資有価証券の売却による収入	11,250	-
その他	74	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,523	16,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	51,421	72,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,421	72,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,020,623	457,460
現金及び現金同等物の期首残高	3,137,853	3,500,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,158,476	3,958,452

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)ランドリアン	25,400千円	35,900千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	20,247千円	23,949千円
従業員給料手当	78,230	80,108
賞与引当金繰入額	11,853	12,877
退職給付費用	3,817	3,251
役員退職慰労引当金繰入額	2,276	2,442

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	4,164,476千円	3,964,452千円
保証金として差し入れている現金預金 (定期預金)	6,000	6,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,158,476	3,958,452

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,348	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	73,355	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,837,941	91,519	5,929,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,837,941	91,519	5,929,461
セグメント利益	280,767	8,747	289,514

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,468,407	95,593	6,564,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,468,407	95,593	6,564,001
セグメント利益	300,218	15,027	315,245

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円36銭	31円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	200,711	230,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	200,711	230,683
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,507	7,335,507

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ソネック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。